

## 第 27 回新しい資本主義実現会議 提出資料

LINE ヤフー株式会社 代表取締役会長

川邊 健太郎

日本の経済成長のためには、労働市場改革の中でも

1. リスキングを前提としたジョブ型雇用の更なる促進と企業内での定着
  2. AI を中心とした省力化技術の全面導入
  3. 中小企業と大企業との人材交流を促進するため、兼業・副業制度の 100% 導入
- が重要な施策になると考えます。

今回の基礎資料では、日本の中小企業、大企業において、以上の 3 点が十分に浸透していないことが指摘されております。その原因の一つとして、「日本の経営者の高齢化」が挙げられるのではないのでしょうか。2022 年の最新データ\*によると、日本の社長の平均年齢は 60.4 歳で、統計として遡れる 1990 年から 32 年連続で上昇し続けており、日本企業の多くは、私のような中年あるいはより高齢者が経営の中心を担っていることが分かります。このような高齢の経営層においては、本会議で議論されている労働市場改革の施策（ジョブ型人事への移行、省人化推進、副業・兼業の推進等）を積極的に導入しようとする考えが希薄なのではないかと推察しております。

よって、上記の 3 施策を既存企業に新たに導入していくことに加えて、労働市場改革の施策の導入に積極的あるいはそれを前提に経営しているスタートアップ企業を育成し、労働市場全体の新陳代謝を促進させていくことが最も本質的な解決方法であると考えます。本会議の目玉政策である「スタートアップ育成」を労働市場改革の面からも、より強力で推進することをお願いいたします。

このような動きが加速すると、結果として、既存の中小企業、大企業にも変化をキャッチアップする機運が生じ、日本経済全体の成果に結びつくと考えます。

最後に、資産運用の強化についてです。新 NISA 制度における拠出限度額の大幅拡充が、国民の資産運用機運につながったことを踏まえて、企業型確定拠出年金や iDeCo（個人型確定拠出年金）においても、同様に限度額拡充を実現し、さらに国民の加入を促進していくべきと考えます。同時に、制度や手続きの簡素化、マイナンバーに紐づけた資産管理、手数料の引き下げ等、国

民が利用しやすい制度設計をお願いしたいと思います。

\* 株式会社帝国データバンク：全国「社長年齢」分析調査（2022年）

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230606.pdf>